

長野県LPガス価格高騰対策事業支援金 申請の手引き

一般社団法人長野県LPガス協会

長野県LPガス価格高騰対策事業に関するお問い合わせ先

長野県LPガス価格高騰対策事業支援事務局

TEL：0120-428-884

受付時間：平日9:00～17:00

※土日祝および年末年始（令和5年12月29日から令和6年1月3日）を除く

なお、本手引きは、交付要領に準じて事業開始後も適宜改訂を行うこととします。また、記載した内容を予告なく変更する場合があります。最新版をHPに掲載していますので適宜ご確認をお願いいたします。

1 目次

1	目次	1P
2	支援金の概要	2P
	はじめに	3P
(1)	目的	4P
(2)	概要	4P
(3)	対象となる販売事業者の要件	4P
(4)	値引きの対象者	4P
(5)	値引きの対象外とする施設	4P
(6)	値引きの対象者となるための条件	5P
(7)	値引きの実施	5P
(8)	値引きの周知について	12P
(9)	LPガス事業者への事務手数料	14P
(10)	フローチャート	15P
3	手続きの概要	16P
(1)	交付申請期間	17P
(2)	実績上告所兼精算払請求書について	17P
(3)	支援金の交付条件	17P
(4)	手続きの流れ	18P
(5)	Web申請の流れ(マイページ登録)	20P
(6)	Web申請の流れ(交付申請時)	24P
(7)	Web申込手続きの流れ (概算払請求書/実績報告書兼精算払請求書/値引きの事実確認書類)	25P
(8)	申請状況照会	26P
4	各種申請方法	27P
(1)	交付申請書	28P
(2)	概算払請求書	32P
(3)	実績報告書兼精算払請求書	35P
(4)	値引きの事実確認書類	38P
5	各種様式記入例	39P

支援金の概要

2 支援金の概要

はじめに

「長野県L Pガス価格高騰対策事業」（以下「本事業」という。）は、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（電力・ガス・食品等価格高騰重点支援地方交付金）を財源とし、長野県内のL Pガス一般消費者等に対して、L Pガス販売事業者（以下「事業者」という。）を通じた利用料金の値引きにより負担軽減を図るものです。

本事業は、（一社）長野県L Pガス協会（以下「協会」という。）が、L Pガス事業者を通じて一般消費者等のL Pガス利用料金の値引きを行う事業に対して、その値引き原資等を長野県からの補助を受けて実施するものです。

本事業の実施にあたり、国及び県から適正な実施が求められており、不正行為は厳正に対処されることとなります。本事業に参加する事業者は、長野県L Pガス価格高騰対策事業支援金交付要領（以下「要領」という。）および「申請の手引き」を熟読するとともに、以下の点について十分認識の上、本事業に係る手続きの適正な実施をお願いします。

- 1 本事業は、L Pガス一般消費者等の利用料金の負担軽減を図るためのものです。本事業の実施期間に合わせて恣意的な値上げを行うなど、本事業の趣旨を逸脱した行為は認められません。
- 2 本事業に関する全ての提出書類において、如何なる理由があってもその内容に虚偽の記述を行わないでください。
- 3 県又は協会から資料の提出や修正の指示があった場合、速やかに対応してください。適切な対応がない場合、支援金を交付することができない場合があります。
- 4 本事業に参加するための手続き（以下「交付申請」という。）を完了（以下「交付決定」という。）する前に値引きを実施した場合、支援金の交付対象となりません。また、本事業への交付決定を受けている場合であっても、定められた期日までに必要な書類が提出されない場合などは、支援金を交付することができません。
- 5 本事業の財源は国費であることから、支援金の関係書類は事業終了後5年間（令和10年度末まで）保管しなければなりません。また、県又は事務局からの求めがあった際に、いつでも閲覧に供せるようにしておかなければなりません。
- 6 偽りその他の不正な手段により、事業費を不正に受給した疑いがある場合、必要に応じて現地調査等を実施します。また、調査の結果、不正行為が認められたときは、支援金の交付を行わないとともに、支払い済みの支援金のうち取り消し対象となった額を事務局が指定する期日までに返還しなければなりません。
- 7 要領に記載のない細部については、県又は協会からの指示に従うものとします。

2 支援金の概要

(1) 目的

物価高騰等に直面する長野県内L P ガス利用者の負担軽減を図るため、L P ガス事業者を通じて一般消費者等のL P ガス利用料金の値引きを実施するものです。

(2) 概要

長野県内でL P ガスを使用する一般消費者等を対象に、長野県が指定する値引き額により、当該対象の1契約（1メーター）当たりのL P ガス料金（基本料金と従量料金の合計）から値引きを行った事業者に対し、値引きの原資及び実施経費を支援金として交付します。

(3) 対象となる販売事業者の要件

- ① 液石法に基づく販売登録の資格を持つ者のうち、長野県内の一般消費者等にL P ガスを販売する者（事業所の所在地は問わない）
- ② 値引き対象者に本事業の周知をおこない、値引きの事実を明示することができる者
- ③ 令和5年9月16日以降の検針分、10月、11月、12月の検針分より値引きが実施できる者
- ④ 協会または支援事務局からの情報開示等への協力できる者
- ⑤ 日本国内に金融機関の預貯金口座をもち、その口座を通じて日本円で本事業に係る精算をおこなうことができる者
- ⑥ 法人等（個人又は法人をいう）代表者やその他の構成員が暴力団、暴力団員、暴力団関係者等 反社会的勢力該当しないこと。
- ⑦ 本事業に参加するL P ガス事業者は、以下の要件をすべて満たし、別に定める誓約事項に同意する必要があります。

(4) 値引きの対象者

長野県内でL P ガスを使用している者のうち、一定の条件を満たしかつ以下のいずれかの消費者を対象とします。

- ① 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（以下「液石法」という。）に規定する一般消費者等
- ② コミュニティガス（旧簡易ガス）を使用する者
- ③ 国、地方公共団体、公営企業が管理・運営する施設のうち、直接住民の用に供する施設、（公営住宅、施設の利用者が直接L P ガスの料金を負担する施設及び職員が住居の用に供する施設、学校、幼稚園、福祉施設、公民館、体育施設、文化施設、公園、美術館、図書館、博物館等）

(5) 値引きの対象外とする施設（消費者）

- ① 高圧ガス保安法上の工業的な用途でL P ガスを利用している者
 - ② 液化石油ガス法の質量販売により供給を受け利用している者
 - ③ 国、地方公共団体、公営企業が管理・運営する施設のうち職員が執務をする庁舎（国合同庁舎、県庁舎、県現地事務所、市町村役場、支所等）
- ※上記に掲げるもの以外で対象の可否の判断に迷う場合については本事業の趣旨に照らし合わせ、個々に判断します。

2 支援金の概要

(6) 値引きの対象者となるための条件

- ①令和5年9月15日時点で長野県内でLPガスを利用し、令和5年9月16日以降、引き続き長野県内でLPガスを利用しており、売上げ（請求）があること。
- ②令和5年1月1日から同年9月15日の間に長野県内でLPガス利用を利用した者（利用期間は問わない）、かつ期間中の利用料金（請求額）の合計が3,000円以上（消費税相当額は含まない）であること。

(7) 値引きの実施

①値引額

上記（6）の条件を満たすものについて1契約（1メーター）につき、上限3,000円（税抜）を検針時に割り引く

②対象期間

令和5年9月16日～9月30日検針分・10月検針分・11月検針分・12月検針分

③値引き方法

原則として、上記の4回の検針（請求額）の中から、上限3,000円（税抜き）の値引きを行ないます。値引きの方法は、1回でも複数回でも可能です。いずれのパターンにおいても値引きする場合は支援金の交付決定を受けている必要があります。

<基本パターン>（ガス料金は税抜で計算し、最後に税をプラスします。）

	パターン1 1回で値引き	パターン2 2回に分けて値引き		パターン3 3回に分けて値引き
		(ア)	(イ)	
9月16日～9月30日 検針分	3,000円値引き (9月か10月か11月か12月に 値引き)			
10月1日～10月31日 検針分		1,000円値引き		1,000円値引き
11月1日～11月30日 検針分		2,000円値引き	1,500円値引き	1,000円値引き
12月1日～12月31日 検針分			1,500円値引き	1,000円値引き

*9月検針分で値引きする場合、検針日までに交付決定通知を受けている必要があります。

2 支援金の概要

①値引きの方法（パターン1）

【値引き方法】

支援対象者1契約あたり、原則、令和5年9月16日～12月のLPガス料金から上限3,000円（税抜）の値引きを行います。

元値	10月検針分	11月検針分	12月検針分
5,000円（税抜き）			
値引き額			
3,000円（税抜き）			
<hr/>			
値引き後請求額（税抜き）			
2,000円（税抜き）			
消費税	+		
200円			
<hr/>			
値引き後請求額（税込み）			
2,200円（税込み）			

◎上記契約者の場合、支援金額の「値引の原資」は以下のように計算します。

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{値引き額} \\ \hline 3,000円 \\ \hline \end{array} \times 1 \text{回} = \begin{array}{|c|} \hline \text{値引きの原資} \\ \hline 3,000円 \\ \hline \end{array}$$

2 支援金の概要

②値引きの方法（パターン2（ア））

【値引き方法】

支援対象者1契約あたり、原則、令和5年9月16日～12月のLPガス料金から上限3,000円（税抜）の値引きを行います。

元値	10月検針分	元値	11月検針分	12月検針分
5,000円（税抜き）		5,000円（税抜き）		
値引き額	1,000円（税抜き）	値引き額	2,000円（税抜き）	
<hr/>				
値引き後請求額（税抜き）	4,000円（税抜き）	値引き後請求額（税抜き）	3,000円（税抜き）	
消費税	+	消費税	+	
400円		300円		
<hr/>				
値引き後請求額（税込み）	4,400円（税込み）	値引き後請求額（税込み）	3,300円（税込み）	

◎上記契約者の場合、支援金額の「値引の原資」は以下のように計算します。

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{値引き額} \\ \hline 1,000円 \\ \hline \end{array} + \begin{array}{|c|} \hline \text{値引き額} \\ \hline 2,000円 \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|c|} \hline \text{値引きの原資} \\ \hline 3,000円 \\ \hline \end{array}$$

2 支援金の概要

③値引きの方法（パターン2（イ））

【値引き方法】

支援対象者1契約あたり、原則、令和5年9月16日～12月のLPガス料金から上限3,000円（税抜）の値引きを行います。

10月検針分	11月検針分	12月検針分
	元値 5,000円（税抜き）	元値 5,000円（税抜き）
	値引き額 1,500円（税抜き）	値引き額 1,500円（税抜き）
<hr/>		
	値引き後請求額（税抜き） 3,500円（税抜き）	値引き後請求額（税抜き） 3,500円（税抜き）
	消費税 + 350円	消費税 + 350円
<hr/>		
	値引き後請求額（税込み） 3,850円（税込み）	値引き後請求額（税込み） 3,850円（税込み）

◎上記契約者の場合、支援金額の「値引の原資」は以下のように計算します。

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{値引き額} \\ \hline 1,500\text{円} \\ \hline \end{array} + \begin{array}{|c|} \hline \text{値引き額} \\ \hline 1,500\text{円} \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|c|} \hline \text{値引きの原資} \\ \hline 3,000\text{円} \\ \hline \end{array}$$

2 支援金の概要

④値引きの方法（パターン3）

【値引き方法】

支援対象者1契約あたり、原則、令和5年9月16日～12月のLPガス料金から上限3,000円（税抜）の値引きを行います。

〈例〉基本イメージ

元値	10月検針分	元値	11月検針分	元値	12月検針分
2,000円	(税抜き)	3,000円	(税抜き)	4,000円	(税抜き)
値引き額	1,000円	値引き額	1,000円	値引き額	1,000円
<hr/>					
値引き後請求額	(税抜き) 1,000円	値引き後請求額	(税抜き) 2,000円	値引き後請求額	(税抜き) 3,000円
消費税	+	消費税	+	消費税	+
100円		200円		300円	
<hr/>					
値引き後請求額	(税込み) 1,100円	値引き後請求額	(税込み) 2,200円	値引き後請求額	(税込み) 3,300円

◎上記契約者の場合、支援金額の「値引の原資」は以下のように計算します。

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{値引き額} \\ \hline 1,000\text{円} \\ \hline \end{array} \times 3\text{か月} = \begin{array}{|c|} \hline \text{値引きの原資} \\ \hline 3,000\text{円} \\ \hline \end{array}$$

2 支援金の概要

⑤値引きの方法（現に売り上げが値引き予定額に満たない場合）

（例）当該月の請求額が1,000円に満たない場合
請求額と同額の値引きを行ってください（ゼロ円請求）

元値	10月検針分	元値	11月検針分	元値	12月検針分
900円	（税抜き）	800円	（税抜き）	1,300円	（税抜き）
値引き額	900円	値引き額	800円	値引き額	1,000円
	（税抜き）		（税抜き）		（税抜き）
値引き後請求額	0円	値引き後請求額	0円	値引き後請求額	300円
	（税抜き）		（税抜き）		（税抜き）
消費税	+	消費税	+	消費税	+
	0円		0円		30円
値引き後請求額	0円	値引き後請求額	0円	値引き後請求額	330円
	（税込み）		（税込み）		（税込み）

◎上記契約者の場合、支援金額の「値引の原資」は以下のように計算します。

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{値引き額} \\ \hline 900円 \\ \hline \end{array} + \begin{array}{|c|} \hline \text{値引き額} \\ \hline 800円 \\ \hline \end{array} + \begin{array}{|c|} \hline \text{値引き額} \\ \hline 1,000円 \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|c|} \hline \text{値引きの原資} \\ \hline 2,700円 \\ \hline \end{array}$$

2 支援金の概要

⑥ 値引きの方法（値引きを予定していた検針日の前に解約した場合）

（例）11月末で閉栓した場合など、3か月に渡っての値引きができない場合は、検針をした月のみ対象となります。

10月検針分		11月検針分		12月検針分
元値	2,000円（税抜き）	元値	4,000円（税抜き）	
値引き額	1,000円（税抜き）	値引き額	1,000円（税抜き）	
<hr/>				
値引き後請求額（税抜き）	1,000円（税抜き）	値引き後請求額（税抜き）	3,000円（税抜き）	11月末で閉栓し 12月は検針請求なし
消費税	100円	消費税	300円	
値引き後請求額（税込み）	1,100円（税込み）	値引き後請求額（税込み）	3,300円（税込み）	

◎上記契約者の場合、支援金額の「値引の原資」は以下のように計算します。

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{値引き額} \\ \hline 1,000\text{円} \\ \hline \end{array} \times 2\text{か月} = \begin{array}{|c|} \hline \text{値引きの原資} \\ \hline 2,000\text{円} \\ \hline \end{array}$$

※値引きの対象外となる場合

- ・現に売上げ（請求）がない＝閉栓の場合
- ・交付決定後、転居、ガス事業者の切替え等、
値引きを予定していた検針日の前に解約した場合（⑥の例）
- ・新たに入居した方で、前の住居で補助金の交付を受けている場合

2 支援金の概要

(8) 値引きの周知について

①事前周知

LPガス事業者が本事業による値引きを実施する場合は、「長野県LPガス価格高騰対策事業による値引きが行われること」を支援対象者に対して周知する必要があります。なお、周知方法については、チラシの配付、ハガキの郵送、メールの送信、検針票等に印字など、事業者において効率的に実施可能な方法を選択してください。

〈参考〉値引き周知の際の文例

今回検針分のLPガス料金について、長野県の支援事業で1,000円（税抜）が値引きされています。

●●年●月●日（●●ガス株式会社）

値引きの周知

値引額の明示

②値引額の周知

値引きをおこなう場合には、検針票、請求書、Web請求書、領収書等の通信欄や余白に値引きを実施したことがわかる明示をしてください。手書きの検針票、あるいはシステム上、値引き額が表示できない場合は、長野県LPガス価格高騰対策事業による値引きであること、お客様にいつ、いくら値引きを実施したかがわかる付表（※）を添付してください。

××ガスご使用量のお知らせ		2023年10月分
請求予定金額（税込）		2,805円
内訳	ガス基本料金（税抜）	1,500円
	ガス従量料金（税抜）	2,050円
	小計（税抜）	3,550円
	長野県LPガス価格高騰対策事業により 10月分のLPガス料金から1,000円（税抜） を値引きしています。	▲1,000円
	合計（税抜）	2,550円

値引前の額

値引きの額（1,000円）

値引後の額

③周知チラシの配布について

値引額を明示する負荷軽減を目的とし、希望するLPガス事業者には周知チラシを協会より提供します。別途お申し込みください。周知チラシは協会では用意しますので、支援対象者に配付してください。

2 支援金の概要

(8) 付表 (値引きの明示例)

《値引きの明示例(3,000円(税抜)値引き:11月分)》

※切り分けて検針票等に添付

長野県LPガス価格高騰対策事業により 11月分のLPガス料金から3,000円(税抜)を 値引きしています。 2023年11月 日 <u>(事業者名)</u>	長野県LPガス価格高騰対策事業により 月分のLPガス料金から 円(税抜) を値引きしています。 2023年 月 日 <u>(事業者名)</u>
長野県LPガス価格高騰対策事業により 11月分のLPガス料金から3,000円(税抜)を 値引きしています。 2023年11月 日 <u>(事業者名)</u>	長野県LPガス価格高騰対策事業により 月分のLPガス料金から 円(税抜) を値引きしています。 2023年 月 日 <u>(事業者名)</u>
長野県LPガス価格高騰対策事業により 11月分のLPガス料金から3,000円(税抜)を 値引きしています。 2023年11月 日 <u>(事業者名)</u>	長野県LPガス価格高騰対策事業により 月分のLPガス料金から 円(税抜) を値引きしています。 2023年 月 日 <u>(事業者名)</u>
長野県LPガス価格高騰対策事業により 11月分のLPガス料金から3,000円(税抜)を 値引きしています。 2023年11月 日 <u>(事業者名)</u>	長野県LPガス価格高騰対策事業により 月分のLPガス料金から 円(税抜) を値引きしています。 2023年 月 日 <u>(事業者名)</u>

2 支援金の概要

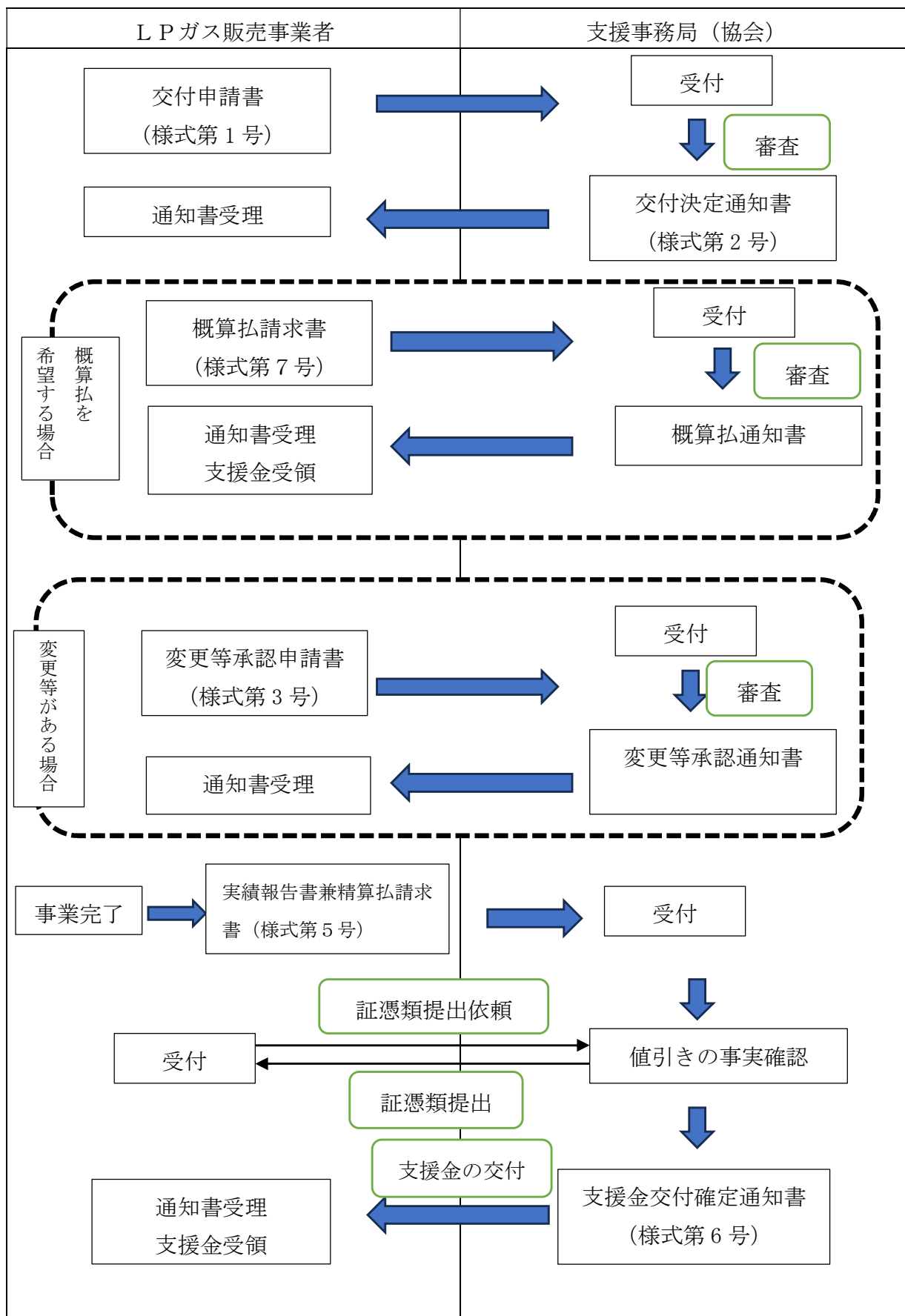
(9) LPガス事業者への事務手数料

本事業に参加するLPガス事業者に対して、以下の費用を事務手数料として交付します

値引きした一般消費者等の数	事務手数料（円）
5,000件以上	10,000
1,000件以上5,000件未満	8,000
500件以上1,000件未満	6,000
500件未満	5,000

2 支援金の概要

(10) フローチャート



手続きの概要

3 手続きの概要

(1) 交付申請期間

【交付申請期間】

令和5年9月16日（土）から令和5年10月16日（月）消印有効

- ・ 交付申請受理後、長野県LPガス価格高騰対策事業支援事務局にて審査を行い交付決定通知を発送します。

値引の実施は、必ず交付決定通知に記載の承認日以降に行ってください。

(2) 実績報告書兼精算払請求書について

【実績報告書兼精算払請求書の提出】

- ・ 事業完了日から起算して30日以内又は令和6年1月10日のいずれか早い日に、実績報告書兼精算払請求書を提出してください
- ・ 実績報告書兼精算払請求書の提出 様式第5号に以下の書類を添付し提出する
- ・ 様式第5号付表（値引きを行った一般消費者等の一覧）
* 請求額は、税抜きで記載してください。

提出方法 専用フォームに必要事項を入力して申請するか、申請書様式を用いて郵送により提出する。

(3) 支援金の交付条件

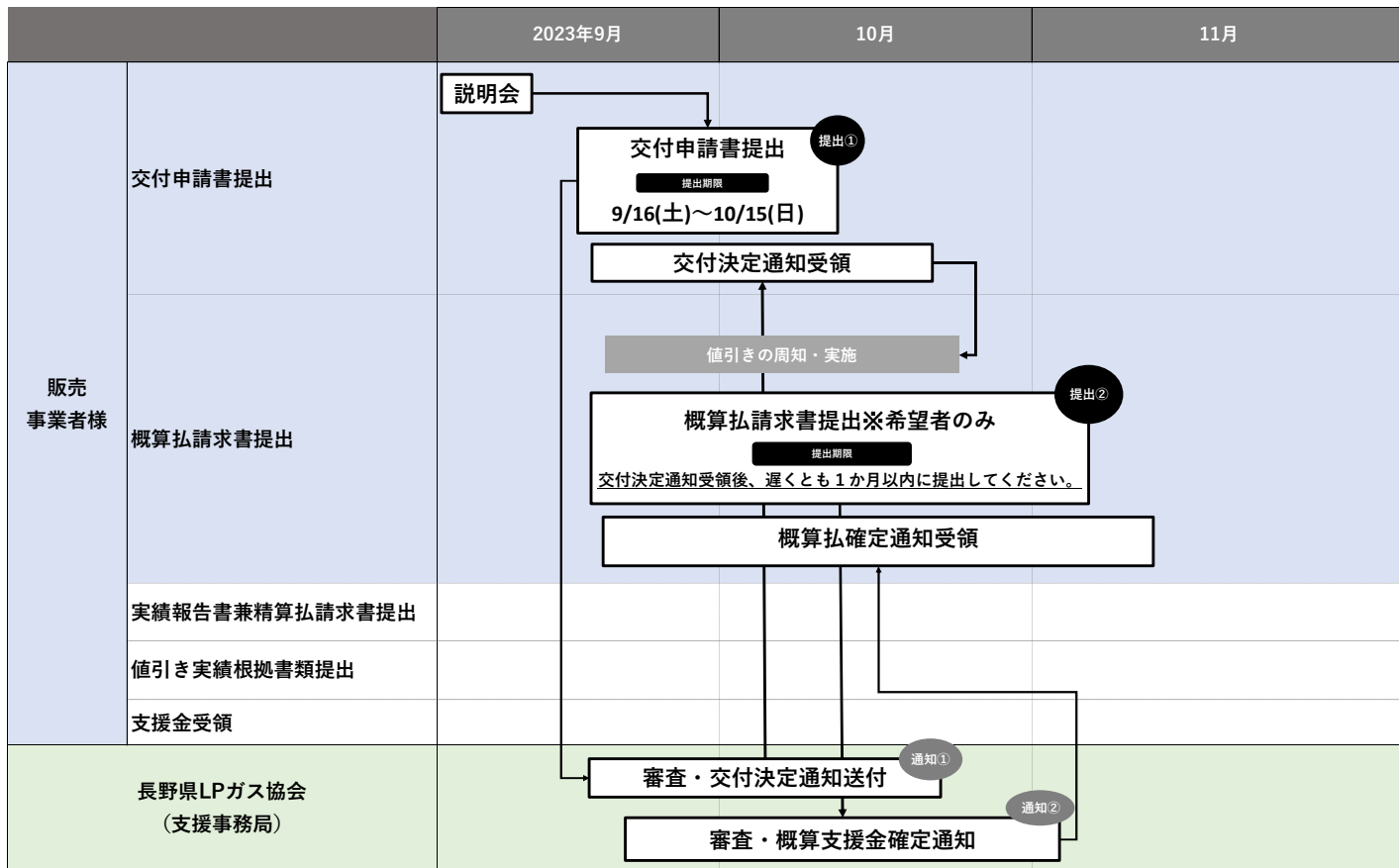
- (1) 事業者は支援対象事業費の経費について、帳簿およびすべての証憑類を備え、他の経費と明確に区分して、常にその収支上を明らかにする必要がある。
- (2) 県および協会は、必要に応じて事業者から報告を求めることができる。また、その報告に対して調査することもできる。
- (3) 事務局は事業者が、要領の規定に違反した場合および不正な申請を行なった場合は、支援金の交付決定の全部または一部を取り消しすることができる。
- (4) 事業者は、前3項により補助金の交付決定が取り消された場合は、事務局が指定する期日までに遅滞なく支援金を返還しなければならない。
- (5) 事業者は、支援対象事業に関する帳簿および証憑類を整備し、支援金の交付を受けた年度の翌年度から5年間保管しておかなければならない。

3 手続きの概要

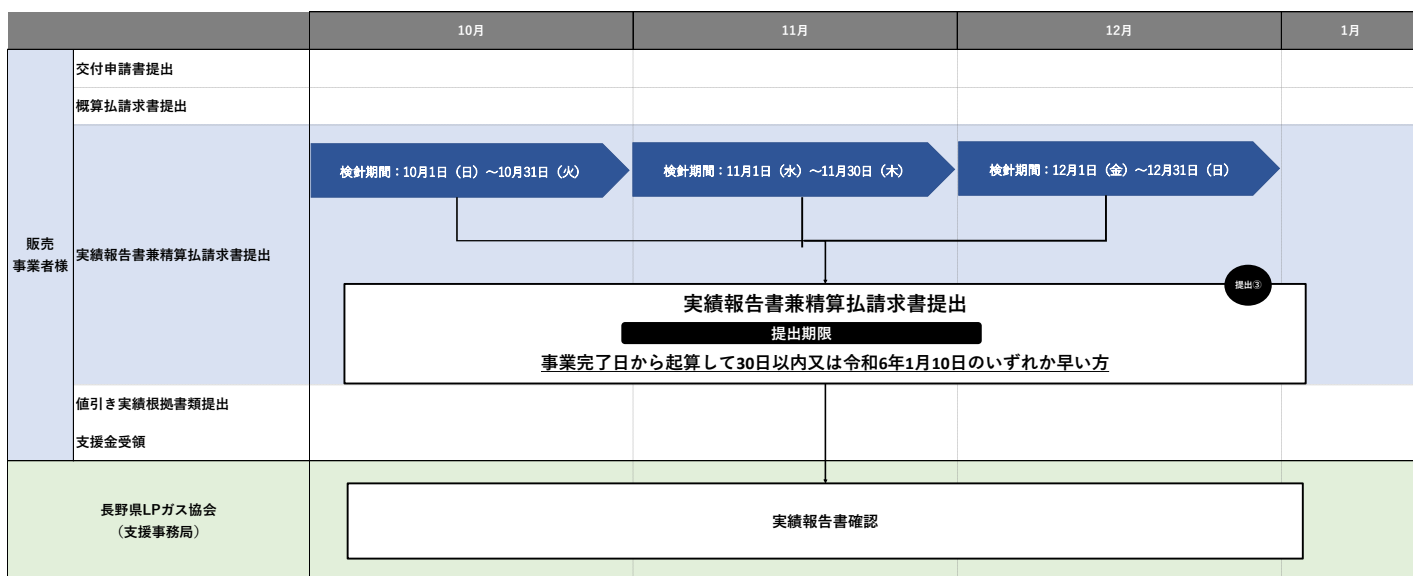
(4) 手続きの流れ

支援金事業全体の手続きの流れは、以下の「販売事業者事務フロー」の通りです。

< 交付申請提出から概算払請求書提出まで >



< 実績報告書兼精算払請求書提出まで >



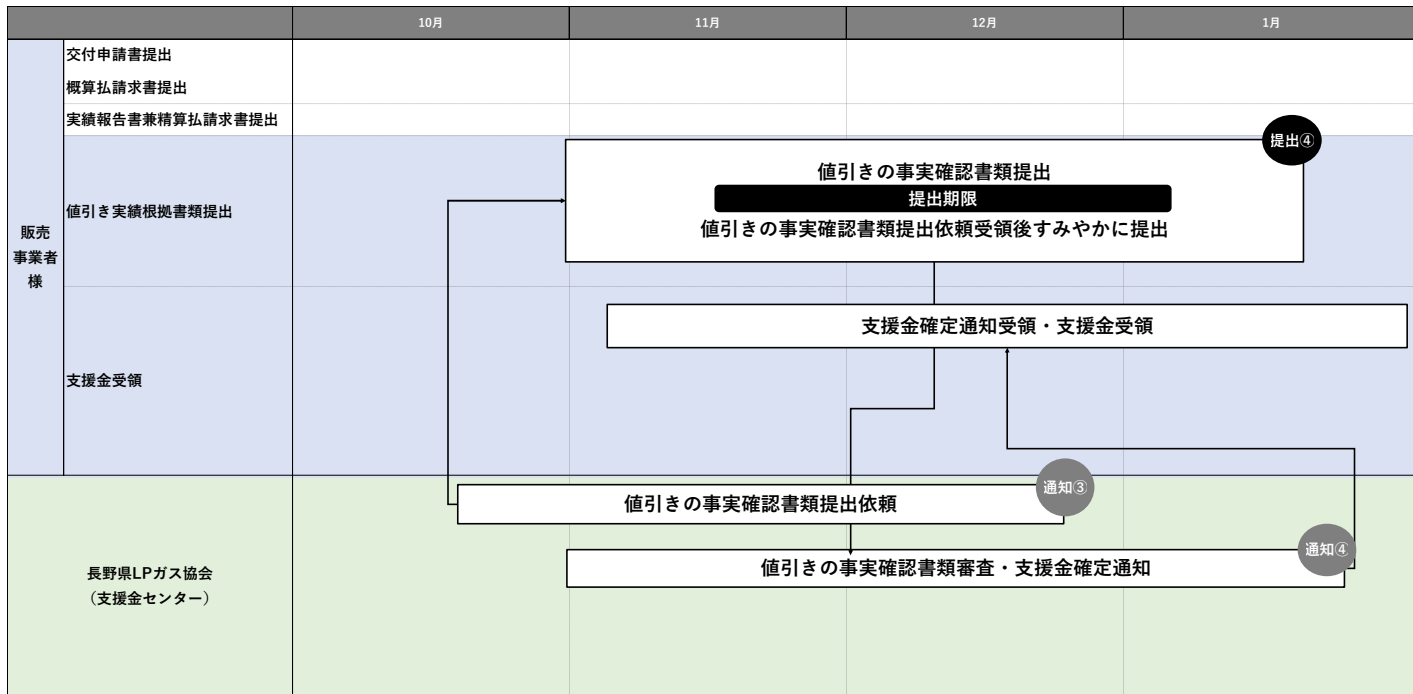
・上記フローは参考になります。事業者様の申請状況等によりスケジュールが前後する可能性があります。

3 手続きの概要

(4) 手続きの流れ

< 値引きの事実確認書類提出の提出から支援金の受領まで >

※支援事務局が無作為に抽出した10件の契約者について値引の事実を確認させていただきます



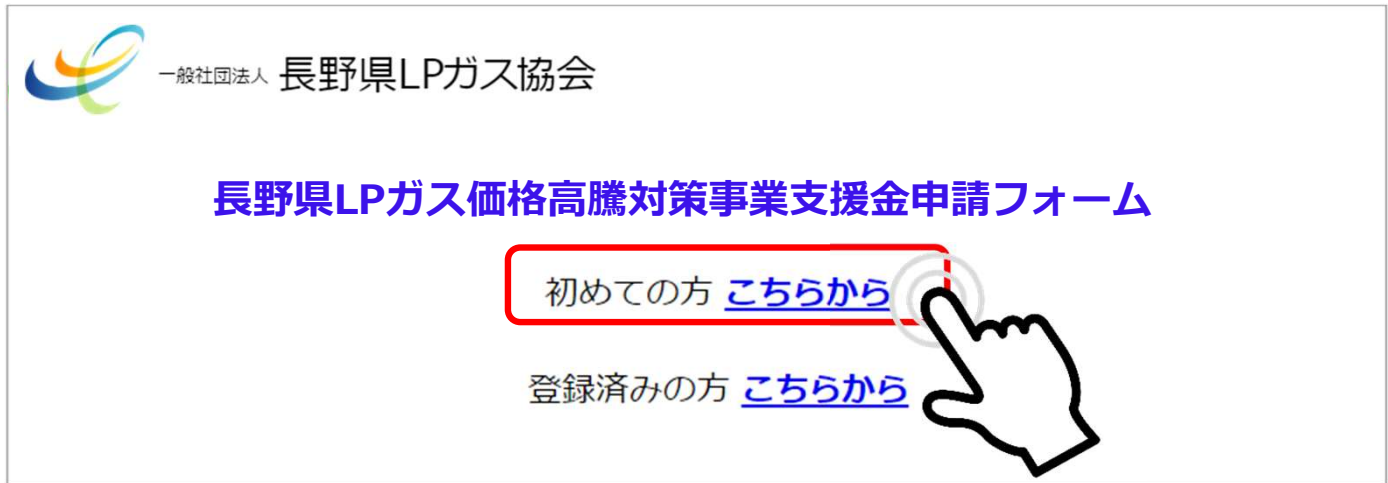
・上記フローは参考になります。事業者様の申請状況等によりスケジュールが前後する可能性があります。

3 手続きの概要

(5) Web申請の流れ(マイページ登録)

※画面はイメージのため変更になる場合があります

①以下申請フォームを開き「初めての方 こちらから」をクリックする。
https://reg34.smp.ne.jp/regist/switch/00002G0007HI39ys27/lpg_nagano



一般社団法人 長野県LPガス協会

長野県LPガス価格高騰対策事業支援金申請フォーム

初めての方 [こちらから](#)

登録済みの方 [こちらから](#)

②登録するメールアドレスを入力してください。
入力したメールアドレスと同様のメールアドレスを(確認用)の欄にもご入力いただき、「送信」をクリックする。

説明会の参加をWEBでお申し込みいただいた場合にもメールアドレス登録いただきましたが、改めて新規ご登録をお願いいたします。



一般社団法人 長野県LPガス協会

長野県LPガス価格高騰対策事業支援金

初回メールアドレス登録

メールアドレスをご入力の上、[送信]ボタンを押してください。
※迷惑メール設定で受信メールにドメイン指定されている方は、メールをお届けすることができません。
ドメイン指定を解除していただくか、「lp-jimu@shienkin.net」を指定受信設定してください。

メールアドレス (必須)

(確認用)

例) example@shienkin.jp

送信

3 手続きの概要

(5) Web申請の流れ(マイページ登録)

※画面はイメージのため変更になる場合があります

③ ②で登録したメールアドレス宛に、メールが送付されます。
メールを開封し、URLへアクセスする。

Eメールアドレス仮登録完了【LPガス料金高騰対策事業】

長野県LPガス価格高騰対策支援事務局 <lp-jimu@shienkin.net>
To 自分 ▾


LPガス料金高騰対策事業支援金に関する
交付申請にあたっての、
Eメールのご登録ありがとうございます。

以下のURLよりパスワード登録手続きを進めてください。

https://area34.smp.ne.jp/area/p/gdqh7tbkdo4matbqc2/CePCe2/passwd.html?user_id=W0903

このメールにお心当たりのない方は、
お手数ですがこのメールを破棄してくださいますようお願いいたします。

☆.....☆
【支援金に関するお問い合わせ先】
長野県LPガス価格高騰対策支援事務局
TEL：0120-428-884
受付時間：平日9:00～17:00(土日祝および年末年始を除く)
☆.....☆



④申請を行うためログイン時に必要なパスワードを決めていただき、入力してください。入力したパスワードと同様のパスワードを(確認用)の欄にもご入力いただき、「送信」をクリックする。

一般社団法人 長野県LPガス協会


長野県LPガス価格高騰対策事業支援金
パスワード登録ページ

パスワードの登録を行います。
パスワード、パスワード(確認)を入力して下さい。
入力完了後[送信]ボタンを押して下さい。
パスワードは半角英数字を含む8桁以上で設定してください。

パスワード

パスワード確認

送信 リセット



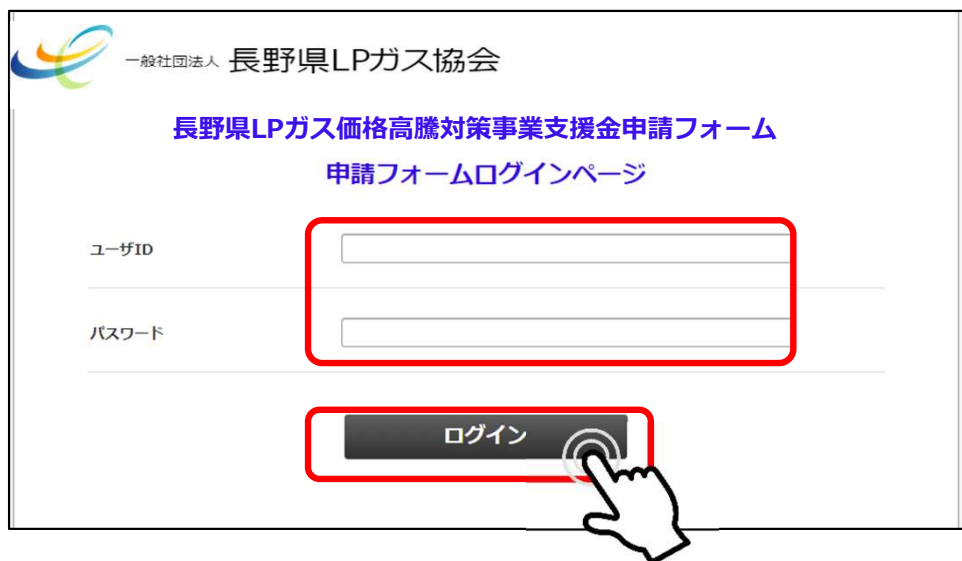
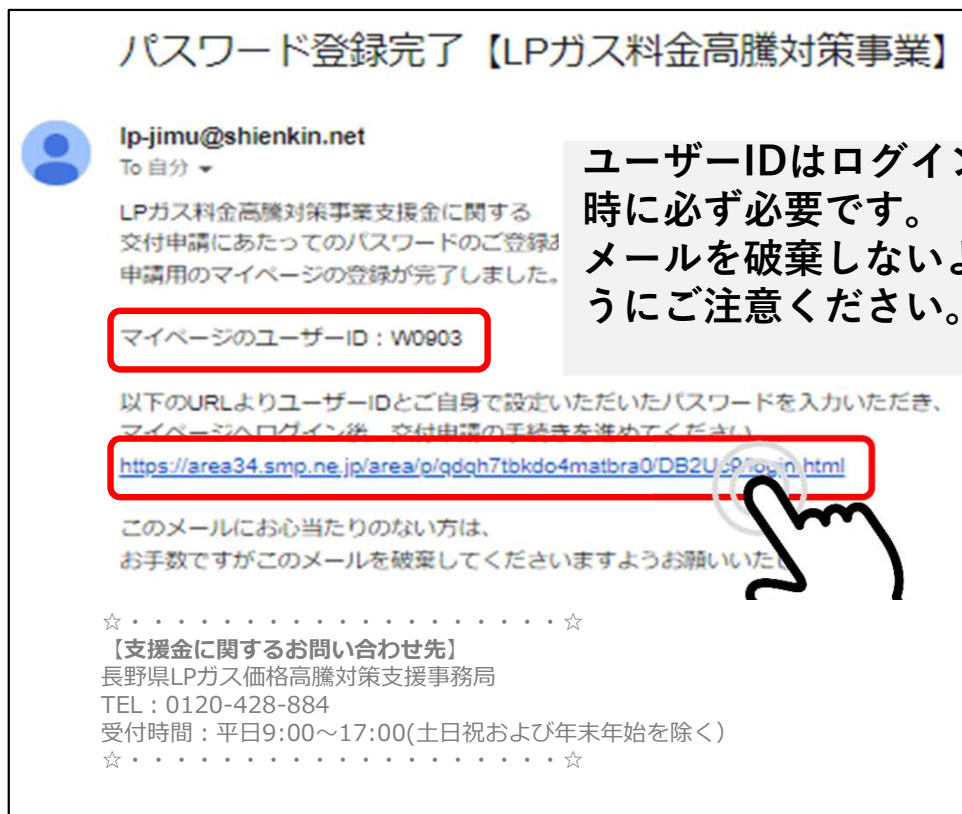
※パスワードは、
半角小文字で8桁
以上、且つ英文
字と数字を含め
たもの

3 手続きの概要

(5) Web申請の流れ(マイページ登録)

※画面はイメージのため変更になる場合があります

⑤パスワードが設定されると、マイページへのログイン時に必要なユーザーIDが記載されたメールが届きます。メールに記載されたURLからログイン画面に行き、ログインを行ってください。



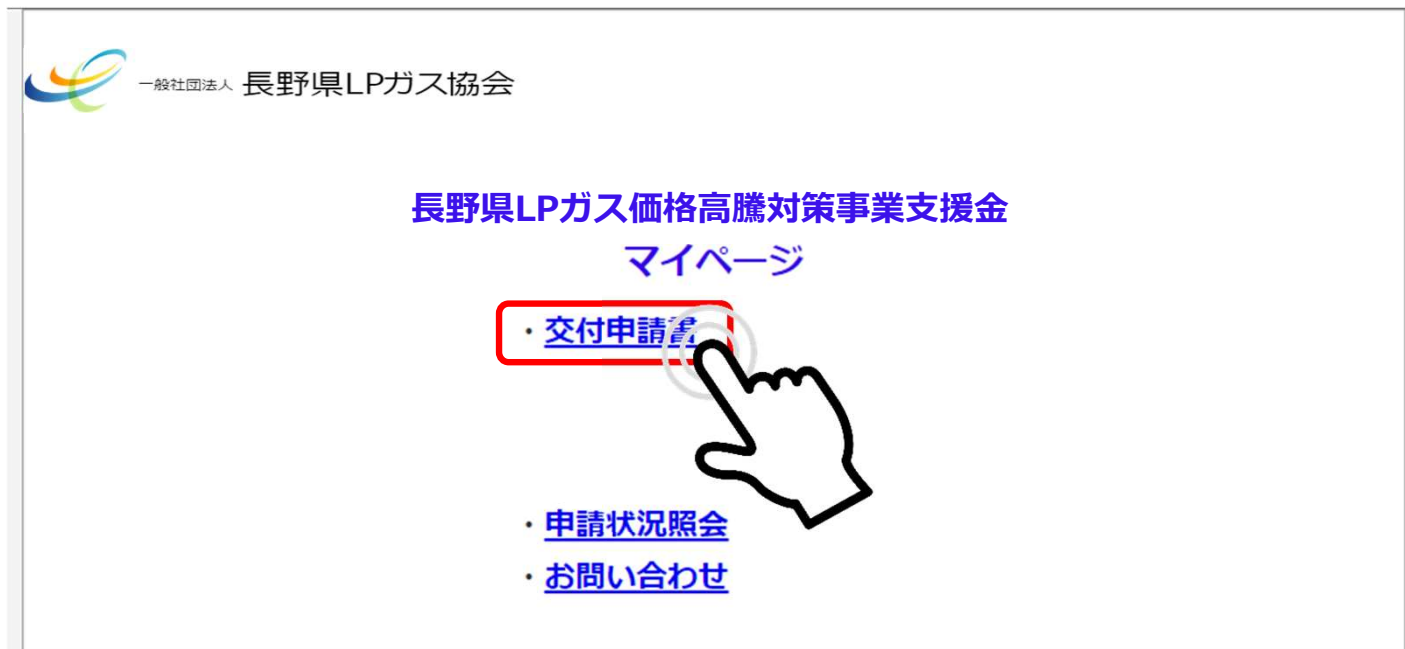
※マイページのユーザーID、パスワードは実績報告書等の提出時にも使用いたします。

3 手続きの概要

(5) Web申請の流れ(マイページ登録)

※画面はイメージのため変更になる場合があります

⑥ログイン後、「**交付申請書**」をクリックする。



⑦Webで交付申請を行う画面になります。すべての項目が必須のため、各項目に必要事項を入力してください。入力完了後、「送信」をクリックする。

The screenshot shows the application form page titled 長野県LPガス価格高騰対策事業支援金 交付申請書. The recipient is listed as 長野県LPガス協会 様. A paragraph explains the purpose of the grant. A blue bar highlights the section 1. 申請者情報. Below this, there is a text input field for 液化石油ガス販売事業登録番号 (必須). Underneath, there is a question for 申請単位 (必須) with two radio button options: 本社一括申請 and 支店や営業所での申請. At the bottom, a red box highlights the 送信 button, which is being pointed to by a hand icon.

3 手続きの概要

(6) Web申請の流れ(交付申請時)

※画面はイメージのため変更になる場合があります

⑧ 【補足】

本申請で提出が必要な添付は、各項目ごとに該当の添付(PDFデータ等)を、該当のフォルダから選択し、添付する。

i 各項目ごとに、「ファイルを選択」をクリックする。

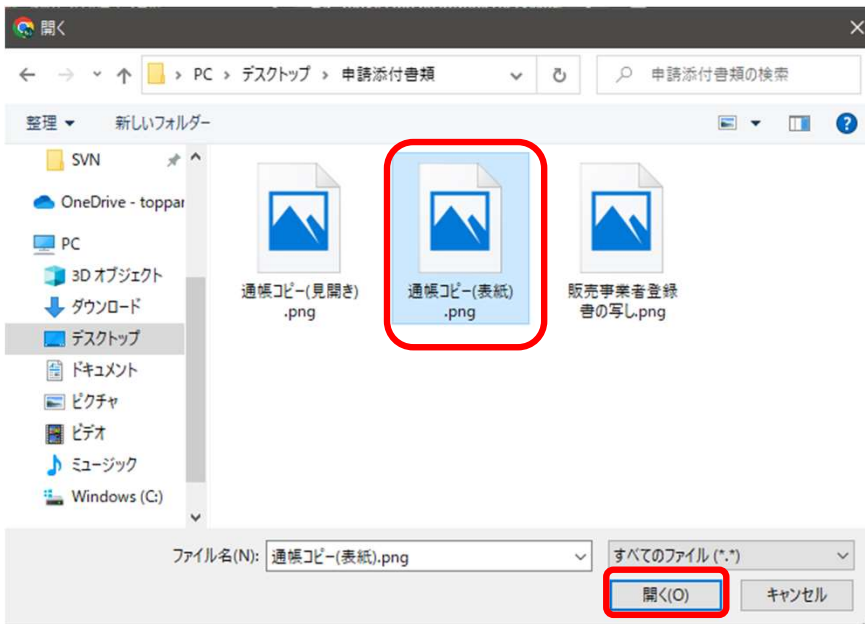
5. 関係書類

通帳コピー(表面) (必須) 選択されていません

通帳コピー(通帳を開いた1・2ページ) (必須) 選択されていません

通帳のコピーは交付申請書に記入いただいた振込先口座の確認のため添付をお願いします。

ii 該当の添付データがあるフォルダから該当添付データを選択し、「開く」をクリックする。



iii 選択したデータ名が表示されていることが確認できれば、添付完了。

5. 関係書類

通帳コピー(表面) (必須) 通帳コピー(表紙).png

通帳コピー(通帳を開いた1・2ページ) (必須) 選択されていません

3 手続きの概要

(7) Web申込手続きの流れ

(概算払請求書/実績報告書兼精算払請求書/値引きの事実確認書類)

※画面はイメージのため変更になる場合があります

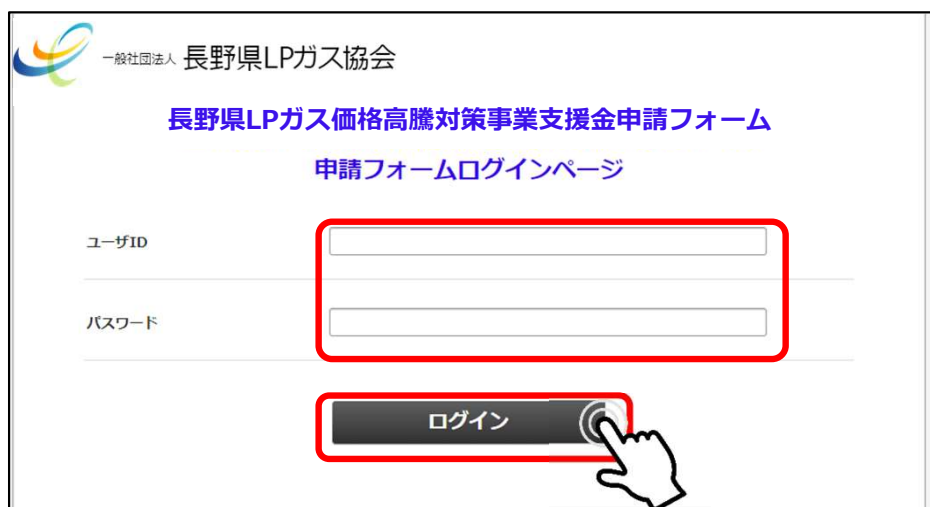
①以下の申請フォームを開く

https://reg34.smp.ne.jp/regist/switch/00002G0007HI39ys27/lpg_nagano

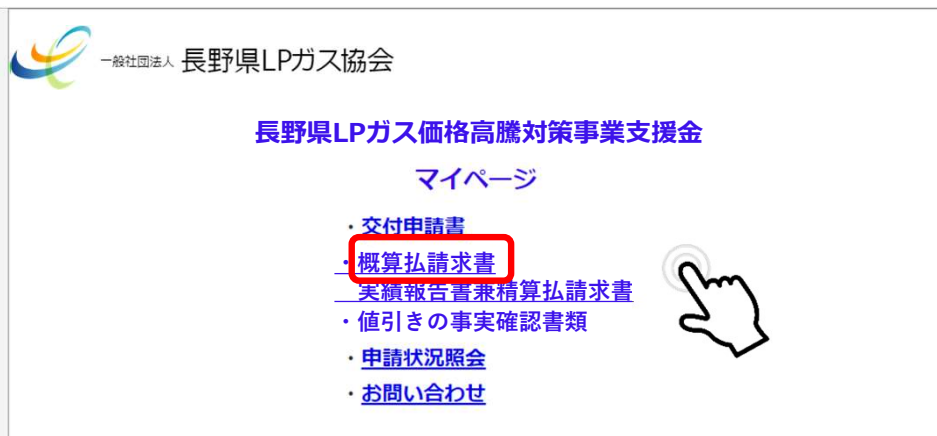
②「登録済みの方 こちらから」をクリックする。



③ 交付申請書手順⑤と同様の手順でID、パスワードを入力し、「ログイン」をクリックする。



④該当する提出項目を選択し、申請フォームにアクセスする。



3 手続きの概要

(8) 申請状況照会

① 申請状況照会をクリック



② 画面に以下表示がされますので審査の進捗状況を確認いただけます

申請書の到着待ちです

受付センターにて、申請書の到着を待っている状態です。



事務局に到着し、審査待ちです

事務局で申請書を受付、添付書類の確認や、口座情報の入力をしている状態です。
(郵送事情にもよりますが、返信投函から10日程度かかることがあります。)



申請内容を審査中です

申請書に記載された内容を審査し、振込のためのデータを作成している状態です。



申請内容を確認中です

申請内容に疑義またはエラーがあります。
申請内容の確認が必要なものは、電話または書面にて修正等の依頼をさせていただきます。



審査が完了しました

順次通知書を送付いたします。
今しばらくお待ちください。



通知書を発送済みです

到着まで今しばらくお待ちください。



※画面はイメージのため変更になる場合があります

各種申請方法

4 各種申請方法

(1) 交付申請書

【申請方法】

①WEBでの申請

- ・ マイページからWEB申請が可能

②郵送での申請

- ・ 特設ホームページから（様式第1号）補助金交付申請書をダウンロードいただき、必要事項をご記入の上、郵送してください。

【交付申請期間】

令和5年9月16日（土）から令和5年10月16日（月）消印有効

〈郵送申請書類の送付先〉

〒450-8799

名古屋西郵便局留（〒389-0935 長野県長野市中御所1-16-13）

長野県LPガス価格高騰対策事業支援事務局 宛

<関係書類>

	提出が必要な書類	提出が必要な者
	(様式第1号) 補助金交付申請書	全員
1	販売事業者としての登録が分かるもの (例: 販売事業者登録書の写し、標識の写真等)	
2	振込先が確認できるもの (例) ・ 通帳の表紙と見開きページの両方の写し ・ ネット銀行の場合、記入内容が分かるホームページの写し ・ 当座預金で通帳がない場合は銀行で発行される口座証明書の写し	
3	(郵送での申請の場合のみ) 別紙1誓約事項等同意書 ※WEB申請の場合はWEBフォームの質問項目で同意確認を取りますので誓約事項等同意書の提出は不要となります。	
4	(別紙3) 令和5年度長野県LPガス価格高騰対策事業実施計画書	

4 各種申請方法

(様式第1号) 交付申請書

長野県LPガス価格高騰対策事業支援金 交付申請書

一般社団法人長野県LPガス協会会長 様

長野県LPガス価格高騰対策事業支援金の交付を受けたいので、
長野県LPガス価格高騰対策事業補助金交付要領に基づき、下記により関係書類を添えて申請します。

黒枠の項目はすべて記入が必要になります

申請日 2023 年 月 日

1. 販売事業者情報

①液化石油ガス販売事業登録番号									
②事業者区分	<input type="checkbox"/> 法人	<input type="checkbox"/> 個人事業主							
③法人名（正式名称）または屋号（株）（有）等省略不可									
④法人名または屋号のフリガナ									
⑤代表者氏名									
⑥所在地 (本社又は主たる事業所)	郵便番号	〒							
	都道府県								※都道府県は省略せずご記入ください
	市区町村								
	町域・番地								
	建物名など								

2. 申請者情報

⑦ご担当者氏名									
⑧ご担当者氏名 フリガナ									
⑨電話番号(ハイフンなし)									
⑩メールアドレス									
⑪値引き対象とする一般消費者等の数									件

3. 振込先情報

⑫金融機関名						⑬金融機関コード			⑭預金種別 <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座 <input type="checkbox"/> 貯蓄
⑮支店コード <small>※ゆうちょ銀行以外</small>						⑯口座番号 <small>※ゆうちょ銀行以外</small>			
⑰記号 <small>※ゆうちょ銀行</small>						⑱番号 <small>※ゆうちょ銀行</small>			

※通帳に記載の口座名義（カナ）を必ずご記入ください

⑲口座名義人（カナ）									
------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

4. 添付書類のご確認（ご用意いただきましたら以下にチェックを入れてください）

<input type="checkbox"/>	誓約事項等同意書
<input type="checkbox"/>	通帳コピー（表面と通帳を開いた1・2ページ）
<input type="checkbox"/>	販売事業者登録書又は販売事業者証の写し
<input type="checkbox"/>	（別紙3）令和5年度長野県LPガス価格高騰対策事業実施計画書

- ・上記は郵送申請時に使用する書式です。WEB申請は同様の内容をフォームで入力し提出することが可能です。
- ・上記の書式は変更となる場合があります。特設ホームページで最新版をダウンロードの上、ご利用ください。

(別紙1) 制約事項等同意書

別 紙 1

長野県LPガス価格高騰対策事業支援金 誓約事項等同意書

販 売 事 業 者 登 録 番 号	
販 売 事 業 者 名	
所 在 地	
代 表 者 職 氏 名	

当社は、長野県LPガス価格高騰対策事業支援金（以下「本支援金」という。）におけるLPガスの販売事業者としての交付申請にあたり、長野県LPガス価格高騰対策支援金交付要領（以下「要領」という。）を確認し、内容を理解しました。

特に、次に記す誓約事項について遵守できなかった場合は、本支援金の実施に係る費用（以下「事業費」という。）の一部又は全部が受領できなくなることに加え、賠償請求の実施又は刑事告発等の法的措置の対象となる場合があることを同意のうえ、申請いたします。

本支援金について、以下の点を確認し同意いたします。

※同意する場合、上記枠内にチェックを入れて提出すること

- 不正な支援金の交付申請防止に係る誓約事項（別記1）
- 反社会的勢力排除に係る誓約事項（別記2）
- 個人情報の取り扱いに係る同意事項（別記3）
- 支援金事業の遂行上の課題・懸念等に対して協会又は支援事務局に事前報告し、その決定事項に最大限協力すること
- 要領及び協会又は支援事務局からの指示に従うこと

4 各種申請方法

(別紙3) 令和5年度長野県LPガス価格高騰対策事業実施計画書

別紙3

令和5年度長野県LPガス価格高騰対策事業

実施計画書

販売事業者： _____

登録番号： _____

検針月	概算払請求（件）		精算払請求（円）	
	値引きする件数	値引きする金額	値引きする件数	値引きする金額
令和5年9月				
令和5年10月				
令和5年11月				
令和5年12月				
合計				

※概算払請求は1回とする

4 各種申請方法

(2) 概算払請求 ※希望者のみ

【概算払請求について】

- 支援金は必要があると認められる経費については概算払をすることができます。
- 概算払の支払いを受けようとする場合は、交付決定通知書の受領後すみやかに概算払請求書（様式第7号）を提出してください。
- 交付決定通知書の受領前に概算払請求書を提出することはできません。

【請求額】

- 概算払を請求できるのは、「長野県LPガス価格高騰対策事業支援金交付申請書」に基づく値引き額の内資（「値引き対象とする一般消費者等の数」に3,000円を掛けた額）の90%を上限とします。

【提出方法】

①WEBでの提出

- マイページからWEB提出が可能

②郵送での申請

- 特設ホームページから（様式第7号）概算払請求書をダウンロードいただき、必要事項をご記入の上、郵送ください。

【提出期間】

交付決定通知受領後、遅くとも1か月以内に提出してください。

〈郵送申請書類の送付先〉

〒450-8799

名古屋西郵便局留（〒389-0935 長野県長野市中御所1-16-13）

長野県LPガス価格高騰対策事業支援事務局 宛

<関係書類>

	提出が必要な書類
1	（様式第7号）概算払請求書
2	支援対象一覧（別紙2）

4 各種申請方法

別紙2 「令和5年度長野県LPガス価格高騰対策事業支援対象一覧」

令和5年度長野県LPガス価格高騰対策事業

支援対象一覧

販売事業者：

登録番号：

No.	①	②
	支援対象の管理番号など	所在地（市町村名まで）
(例)	123-456789	長野市
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		

4 各種申請方法

(3) 実績報告書兼精算払請求書

【実績報告書兼精算払請求書の提出】

- ・ 値引きが完了した後に、実績報告書兼精算払請求書を提出してください。
 - ・ また、全ての消費者について、値引きを行なった支援対象の一覧を提出してください。
- ※出来る限り、Excel形式でWEBマイページより提出してください。
記載内容が同一であれば、独自の様式を用いても構いません。

【提出方法】

①WEBでの提出

- ・ マイページからWEB提出が可能

②郵送での申請

- ・ 特設ホームページから（様式第5号）実績報告書兼精算払請求書および別紙（様式第5号付表）をダウンロードいただき、必要事項をご記入の上、郵送してください。

【提出期限】

事業完了日から起算して30日以内又は令和6年1月10日のいずれか早い方

〈郵送申請書類の送付先〉

〒450-8799

名古屋西郵便局留（〒389-0935 長野県長野市中御所1-16-13）

長野県LPガス価格高騰対策事業支援事務局 宛

<関係書類>

	提出が必要な書類
	(様式第5号) 実績報告書
1	別紙 (様式第5号付表) 値引きを行なった支援対象の一覧

4 各種申請方法

別紙（様式第5号付表）値引きを行なった支援対象の一覧

長野県LPガス価格高騰対策事業支援金 値引きを行なった支援対象の一覧

No	①管理番号など	②市町村名	9月検針分			10月検針分			11月検針分			12月検針分			④合計
			値引き前	値引き後	値引き額	値引き前	値引き後	値引き額	値引き前	値引き後	値引き額	値引き前	値引き後	値引き額	
例1	123-45-67890	長野市				8,000	7,000	1,000	5,500	4,500	1,000	5,500	4,500	1,000	3,000
例2	111-22-33333	松本市	1,200	500	700	1,200	500	700	3,400	2,600	800	3,400	2,600	800	3,000
例3	567-99-87654	佐久市	0	0	0	5,000	2,000	3,000	5,000	5,000	0	5,000	5,000	0	3,000
1	111-22-34567														
2	22-33-87654														
3	01-23-09653														
4	80-67-35487														
5	07-22-33900														

※システム上などやむを得ない場合は、「値引き前」又は「値引き後」のみの記入も可とします。

③各月の値引きの実施状況 ※金額はすべて税抜きでご記入ください

・上記の書式は変更となる場合があります。特設ホームページで最新版をダウンロードの上、ご利用ください。

(4) 値引きの事実確認書類

【値引きの事実確認書類の提出】

- ご提出いただいた最終の実績報告書兼精算払請求書の確認完了後、支援事務局が無作為に抽出した10件の契約者について、値引の事実を確認させていただきます。場合によっては立ち入り検査をすることがあります。
- 支援事務局からの値引き確認書類の提出指示がありましたら、すみやかに必要書類を提出してください。

【値引きの事実確認書類として認められるもの】

- 検針票や請求書の写し
- Web明細等のスクリーンショット画像
- 顧客管理帳票
- 値引きの対象となる為の条件を満たしていることを示す帳票等

【提出方法】

①WEBでの提出

- マイページからWEB提出が可能

②郵送での申請

- 特設ホームページから値引き確認書類提出書をダウンロードいただき、必要事項をご記入の上、郵送ください。

〈郵送申請書類の送付先〉

〒450-8799

名古屋西郵便局留（〒389-0935 長野県長野市中御所1-16-13）

長野県LPガス価格高騰対策事業支援事務局 宛

<関係書類>

提出が必要な書類	
1	値引きの事実確認書類 ※検針票や請求書などの写し、またはWeb明細等のスクリーンショット画像
2	値引きの対象となる条件を満たすことが分かる書類 ※以下条件を満たすことが確認できる書類 ①令和5年9月15日時点で長野県内でLPガスを利用し、令和5年9月16日以降、引き続き長野県内でLPガスを利用しており、売上げ（請求）があること。 ②令和5年1月1日から同年9月15日の間に長野県内でLPガス利用を利用した者（利用期間は問わない）、かつ期間中の利用料金（請求額）の合計が3,000円以上（消費税相当額は含まない）であること。

各種様式記入例

5 各種様式（記入例）

（様式第1号）交付申請書

長野県LPガス価格高騰対策事業支援金 交付申請書

一般社団法人長野県LPガス協会会長 様

日付を必ずご記入ください

長野県LPガス価格高騰対策事業支援金の交付を受けたいので、
長野県LPガス価格高騰対策事業補助金交付要領に基づき、下記により関係書類を添えて申請します。

黒枠の項目はすべて記入が必要になります

申請日 2023 年 10 月 1 日

1. 販売事業者情報

①液化石油ガス販売事業登録番号	5	3	A	0	0	0	0	個人事業主の方は 次の③に屋号をご記入ください					
②事業者区分	<input checked="" type="checkbox"/>	法人	<input type="checkbox"/>	個人事業主									
③法人名（正式名称）または屋号 （株）（有）等省略不可	長	野	県	L	P	ガ	ス	株	式	会	社		
④法人名または屋号のフリガナ	ナ	ガ	ノ	ケ	ン	エ	ル	ピ	ー	ガ	ス	カ	ブ
	シ	キ	ガ	イ	シ	ヤ							
⑤代表者氏名	長	野	太	郎									
⑥所在地 (本社又は 主たる事業 所)	郵便番号	〒	4	5	0	ー	0	0	0	0			
	都道府県	長	野	県									
	市区町村	長	野	市									
	町域・番地	〇	〇	町	〇	丁	目	〇	番	地	〇		
建物名など	長	野	L	P	マ	ン	シ	ヨ	ン	0	0	0	号
	室												

苗字と名前は詰めてご記入ください

2. 申請者情報

⑦ご担当者氏名	長	野	花	子									
⑧ご担当者氏名 フリガナ	ナ	ガ	ノ	ハ	ナ	コ							
⑨電話番号(ハイフンなし)	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0			
⑩メールアドレス	h	a	n	a	k	o	.	n	g	n	i	p	@
	g	a	s	.	c	o	.	j	p				
⑪値引き対象とする一般消費者等の数			1	,	0	0	0	件					

3. 振込先情報

⑫金融機関名	〇〇銀行				⑬金融機関 コード	0	0	0	0	⑭預金種別	<input checked="" type="checkbox"/> 普通	<input type="checkbox"/> 当座
⑮支店コード <small>※ゆうちょ銀行以外</small>	1	2	3		⑯口座番号 <small>※ゆうちょ銀行以外</small>	1	2	3	4	5	6	7
⑰記号 <small>※ゆうちょ銀行</small>					⑱番号 <small>※ゆうちょ銀行</small>							

※通帳に記載の口座名義(カナ)を必ずご記入ください

⑲口座名義人(カナ)	ナ	ガ	ノ	ケ	ン	エ	ル	ヒ	ー	カ	ス
	(カ									

濁点(「・」)、半濁点(「゜」)は
1マスで記入ください

4. 添付書類のご確認(ご用意いただきましたら以下にチェックを入れてください)

<input checked="" type="checkbox"/>	誓約事項等同意書
<input checked="" type="checkbox"/>	通帳コピー(表面と通帳を開いた1・2ページ)
<input checked="" type="checkbox"/>	販売事業者登録書又は販売事業者証の写し
<input checked="" type="checkbox"/>	(別紙3)令和5年度長野県LPガス価格高騰対策事業実施計画書

添付書類の漏れが無くよう、
ご用意いただきましたら✓をお願いします

- ・上記は郵送申請時に使用する書式です。WEB申請は同様の内容をフォームで入力し提出することが可能です。
- ・上記の書式は変更となる場合があります。特設ホームページで最新版をダウンロードの上、ご利用ください。

5 各種様式（記入例）

（様式第7号）概算払請求書

長野県LPガス価格高騰対策支援金 概算払請求書

一般社団法人長野県LPガス協会会長 様

長野県LPガス価格高騰対策事業支援金交付要領第14条第1項
下記により請求します。

日付を必ずご記入ください

黒枠の項目はすべて記入

交付決定通知に記載の
通知番号(5桁)をご記入ください

申請日 2023 年 11 月 1 日

1. 販売事業者情報

①受付通知番号	W	9	9	9	9	※交付決定通知に記載の通知番号(5桁)をご記入ください							
②法人名（正式名称）または屋号 （株）（有）等省略不可	長	野	県	L	P	ガ	ス	株	式	会	社		
③法人名または屋号のフリガナ	ナ	ガ	ノ	ケ	ン	エ	ル	ピ	ー	ガ	ス	カ	ブ
	シ	キ	ガ	イ	シ	ヤ							

2. 概算払い請求 ※必ず税抜きでご記入ください

④概算払い請求金額		2	,	7	0	0	,	0	0	0	円
-----------	--	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

3. 添付書類のご確認（ご用意いただきましたら以下にチェックを入れてください）

<input checked="" type="checkbox"/>	支援対象一覧（別紙2）
-------------------------------------	-------------

必ず、支援対象一覧（別紙2）の件数に3,000円を
掛けた額の90%を上限とした金額にしてください

- ・上記は郵送申請時に使用する書式です。WEB申請は同様の内容をフォームで入力し提出することが可能です。
- ・上記の書式は変更となる場合があります。特設ホームページで最新版をダウンロードの上、ご利用ください。

5 各種様式（記入例）

（様式第5号）実績報告書兼精算払請求書

長野県LPガス価格高騰対策支援金 実績報告書兼精算払請求書

一般社団法人長野県LPガス協会会長 様

日付を必ずご記入ください

長野県LPガス価格高騰対策事業交付要領第12条の規定に基づき、以下のとおり関係書類を添えて報告します。

黒枠の項目はすべて記入が必須です。交付決定通知に記載の通知番号(5桁)をご記入ください

申請日 2023 年 12 月 1 日

1. 販売事業者情報

①受付通知番号	W	9	9	9	9	※交付決定通知に記載の通知番号(5桁)をご記入ください							
②法人名（正式名称）または屋号（株）（有）等省略不可	長	野	県	L	P	ガ	ス	株	式	会	社		
③法人名または屋号のフリガナ	ナ	ガ	ノ	ケ	ン	エ	ル	ピ	ー	ガ	ス	カ	ブ
	シ	キ	ガ	イ	シ	ヤ							

2. 値引き実績と原資の精算 ※必ず税抜きでご記入ください

全体	④値引きをした一般消費者等の数			1	,	0	0	0	件	※値引きを行った一般消費者等の実数をご記入いただき、値引きを行なった支援対象の一覧の件数と一致させてください			
	⑤値引き実績（総額）		3	,	0	0	0	,	0	0	0	円	

3. 事務手数料の精算

⑥事務手数料の請求金額			8	,	0	0	0	円	※事務手数料 値引きを行なった支援対象の一覧の合計金額をご記入ください	
-------------	--	--	---	---	---	---	---	---	--	--

※値引きをした一般消費者等の数に応じた事務手数料をご記入ください

値引した一般消費者等の数	事務手数料
5,000件以上	10,000円
1,000件以上～5,000件未満	8,000円
500件以上～1,000件未満	6,000円
500件未満	5,000円

4. 概算受領済の金額 ※必ず税抜きでご記入ください

⑦概算受領済の金額			2	,	7	0	0	,	0	0	0	円	※概算払請求をしていない場合は0と記入して下さい	
-----------	--	--	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--------------------------	--

5. 支援金請求合計額 ※支援金請求合計金額は必ず税抜きでご記入ください

⑧支援金請求合計金額				,	3	0	8	,	0	0	0	円	※⑤+⑥-⑦	
------------	--	--	--	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--------	--

6. 添付書類のご確認（ご用意いただきましたら以下にチェックを入れてください）

<input checked="" type="checkbox"/>	様式第5号付表(値引きを行なった支援対象の一覧)
-------------------------------------	--------------------------

・上記は郵送申請時に使用する書式です。WEB申請は同様の内容をフォームで入力し提出することが可能です。
 ・上記の書式は変更となる場合があります。特設ホームページで最新版をダウンロードの上、ご利用ください。